法人企業景気予測調査

（令和7年10-12月期調査）

山形県分

令 和 7 年 12 月 11 日
東北財務局　山形財務事務所

【調査要領】

1.調査の目的と根拠

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施した。

2.調査対象の範囲

資本金1千万円以上の法人企業。
ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象。

3.調査時点　令和7年11月15日

4.調査対象期間

判断項目:　7年10～12月期又は12月末見込み、8年1～3月期又は3月末見通し、
8年4～6月期又は6月末見通し

計数項目:　6年度実績、7年度実績見込み

5.調査対象企業数及び回収率

区分	製造業	非製造業	全産業
調査対象企業数	43	55	98
回 答 企 業 数	39	54	93
回　収　率　%	90.7%	98.2%	94.9%

本調査に関するお問い合わせ先
東北財務局　山形財務事務所　財務課
TEL　023-641-5179(内線30)

参　　考

BSI (Business Survey Index) の計算法

＊BSI =(「上昇」等と回答した企業の構成比)
−(「下降」等と回答した企業の構成比)

(例) 「企業の景況」の場合、前期と比べて、

「上昇」と回答した企業の構成比	40.0%
「不変」と回答した企業の構成比	25.0%
「下降」と回答した企業の構成比	30.0%
「不明」と回答した企業の構成比	5.0%

BSI = 40.0% − 30.0% = 10.0%ポイント

・・・・ 10.0%ポイントの「上昇」超

1. 企業の景況判断…　　現状は「上昇」超幅が拡大
先行きは8年1～3月期に「下降」超に転じ、
8年4～6月期に「上昇」超に転じる見通し

（現状判断）

7年10～12月期の企業の景況判断BSIは、全産業では「上昇」超幅が拡大している。

業種別にみると、製造業は「上昇」超幅が縮小しており、非製造業は「上昇」超幅が拡大している。

（先行き見通し）

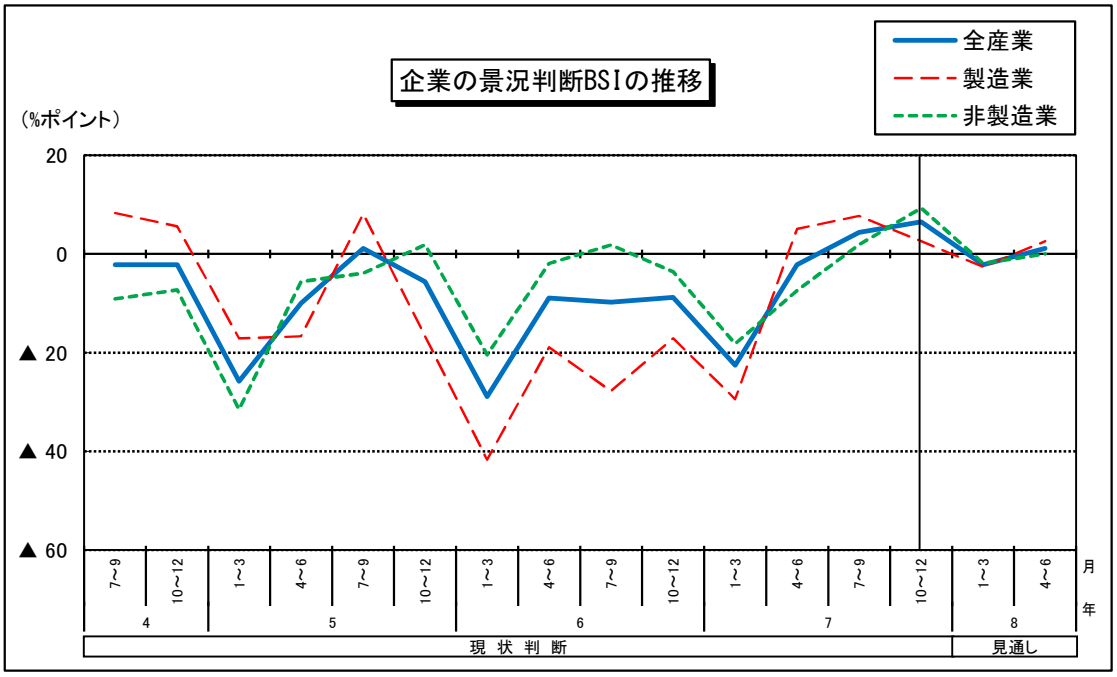
先行きは、全産業では8年1～3月期に「下降」超に転じ、8年4～6月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

企業の景況判断BSI　【原数値】

（前期比「上昇」-「下降」社数構成比）　　（単位:%ポイント）

区　分		7年7～9月 （7年7-9月期調査）	7年10～12月 現　状　判　断	8年1～3月 見　通　し	8年4～6月 見　通　し
全　産　業		（　4.4）	（　2.2）　6.5	（▲ 13.2）▲ 2.2	1.1
業種別	製　造　業	（　7.7）	（　2.6）　2.6	（▲ 2.6）▲ 2.6	2.6
	非製造業	（　1.9）	（　1.9）　9.3	（▲ 21.2）▲ 1.9	0.0

（注）（　）書きは前回調査結果



2. 国内の景況判断…　　現状は「上昇」超に転じている
先行きは「下降」超に転じる見通し

（現状判断）
7年10～12月期の国内の景況判断BSIは、全産業では「上昇」超に転じている。
業種別にみると、製造業は「均衡」となり、非製造業は「上昇」超に転じている。

（先行き見通し）
先行きは、全産業では「下降」超に転じる見通しとなっている。

国内の景況判断BSI　【原数値】

（前期比「上昇」-「下降」社数構成比）　　（単位:%ポイント）

区　分		7年7～9月 （7年7-9月期調査）	7年10～12月 現　状　判　断		8年1～3月 見　通　し		8年4～6月 見　通　し
全 産 業		（ ▲ 10.3 ）	（ ▲ 11.5 ）	5.0	（ ▲ 15.4 ）	▲ 15.0	▲ 2.5
業種別	製 造 業	（ ▲ 5.6 ）	（ ▲ 11.1 ）	0.0	（ ▲ 5.6 ）	▲ 16.7	8.3
	非製造業	（ ▲ 14.3 ）	（ ▲ 11.9 ）	9.1	（ ▲ 23.8 ）	▲ 13.6	▲ 11.4

（注）（　）書きは前回調査結果

3. 売上高…　　7年度は増収見込み

7年度の売上高は、非製造業で0.8%の減収見込みとなっているものの、製造業で3.3%の増収見込みとなっていることから、全産業では2.2%の増収見込みとなっている。

（前年度比増減率:%）

区　分	製 造 業		非製造業		全 産 業	
7年度	（ 5.6 ）	3.3	（ ▲ 0.2 ）	▲ 0.8	（ 4.0 ）	2.2

（注）1. 電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数
2. （　）書きは前回調査結果

4. 経常利益…　　7年度は減益見込み

7年度の経常利益は、非製造業で23.9%の増益見込みとなっているものの、製造業で3.0%の減益見込みとなっていることから、全産業では0.4%の減益見込みとなっている。

（前年度比増減率:%）

区　分	製 造 業		非製造業		全 産 業	
7年度	（ ▲ 18.3 ）	▲ 3.0	（ 22.7 ）	23.9	（ ▲ 14.3 ）	▲ 0.4

（注）1. 電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数
2. （　）書きは前回調査結果

5.設備投資…　　7年度は増加見込み

7年度の設備投資は、製造業で21.1%、非製造業で78.6%の増加見込みとなっており、全産業では44.0%の増加見込みとなっている。

（前年度比増減率:%）

区　分	製 造 業		非製造業		全 産 業	
7年度	（　24.9）	21.1	（　0.6）	78.6	（　15.2）	44.0

（注）1.ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く
　　2.（　）書きは前回調査結果

6.従業員数判断…　　現状は「不足気味」超幅が縮小
先行きは「不足気味」超で推移する見通し

（現状判断）
7年12月末時点の従業員数判断BSIは、全産業では「不足気味」超幅が縮小している。
業種別にみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が縮小している。

（先行き見通し）
先行きは、全産業では「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI　【原数値】

（期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比）　　（単位:%ポイント）

区　分		7年9月末（7年7-9月期調査）	7年12月末 現状判断		8年3月末 見通し		8年6月末 見通し
全 産 業		（　37.6）	（　37.6）	24.4	（　31.8）	23.3	23.3
業種別	製 造 業	（　21.1）	（　18.4）	15.4	（　10.5）	10.3	10.3
	非製造業	（　51.1）	（　53.2）	31.4	（　48.9）	33.3	33.3

（注）（　）書きは前回調査結果

(参考資料1)　計数調査対象全業種集計結果

売　上　高　　（前年度比増減率:%）

区　分	製　造　業	非製造業	全　産　業
7 年 度	3.3	▲　0.8	2.2

（注）電気・ガス・水道を含み、金融・保険は含まない(調査対象外)

経 常 利 益　　（前年度比増減率:%）

区　分	製　造　業	非製造業	全　産　業
7 年 度	▲　3.0	3.7	0.2

（注）電気・ガス・水道、金融・保険を含む

(参考資料2)　設備投資

設 備 投 資　　（前年度比増減率:%）

区　分	製　造　業	非製造業	全　産　業
7 年 度	10.3	74.9	32.2

(注)1. 土地購入額を含み、ソフトウェア投資額を除く
2. 石油・石炭、電気・ガス・水道を除く